

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ミューチュアル
 コード番号 2773 URL <http://www.mutual.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三浦 浩一
 (氏名) 吉野 尊文
 TEL 06-6315-8613
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,520	△0.1	262	59.0	335	57.3	158	32.9
22年3月期	8,532	△9.5	164	△62.0	213	△55.3	119	△55.1

(注) 包括利益 23年3月期 209百万円 (△24.8%) 22年3月期 279百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.31	—	2.3	3.1	3.1
22年3月期	15.71	—	1.8	1.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,089	6,990	61.5	918.96
22年3月期	10,754	6,943	63.2	903.65

(参考) 自己資本 23年3月期 6,815百万円 22年3月期 6,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△47	611	△124	2,781
22年3月期	1,410	574	△322	2,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	112	95.5	1.7
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	111	70.4	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		103.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,418	17.7	80	△21.3	97	△28.8	49	△26.2	6.71
通期	9,541	12.0	214	△18.1	253	△24.3	107	△32.4	14.48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,920,320 株	22年3月期	8,320,320 株
23年3月期	503,843 株	22年3月期	805,054 株
23年3月期	7,453,834 株	22年3月期	7,608,370 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,523	△5.7	150	13.6	210	22.1	118	20.3
22年3月期	7,978	△11.6	132	△61.9	172	△58.0	98	△59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.88	—
22年3月期	12.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	9,984		6,611	66.2			891.50	
22年3月期	10,053		6,618	65.8			880.73	

(参考) 自己資本 23年3月期 6,611百万円 22年3月期 6,618百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,670	3.7	36	△67.4	15	△78.5	2.08
通期	8,423	12.0	228	8.5	120	1.6	16.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(退職給付関係)	27
(開示の省略)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進展に伴う輸出の減速や個人消費の落ち込み等による景気足踏み状態が、年末以降持ち直しの動きとなりつつありましたが、3月11日に東日本大震災が発生し、生産拠点の倒壊や計画停電など電力の安定供給に不安が生じ、景気の不透明感が強まりました。

当社グループにおきましては、期末に向けての受注活動が大震災発生以降、関東・東北方面で実質凍結される等、当連結会計年度も厳しい受注環境となりましたが、引き続き国内外での積極的な展示会参加や新技術の開発、子会社や親密メーカーとの連携強化により受注の確保・拡大に努めてまいりました。

売上高は8,520百万円(前連結会計年度比0.1%減)と大震災の影響で期末に一部検収遅れが発生したものの、子会社各社の業績が好調に推移したことが寄与し、前年並の数値を確保いたしました。利益面におきましても、仕入価格の低減努力に加えて円高メリットの享受もあり原価率が低下、売上総利益1,861百万円(同8.8%増)を計上いたしました。販売費及び一般管理費は、子会社が1社増加したことによる経費の増加を主要因として53百万円増加したものの、営業利益が262百万円(同59.0%増)となった他、経常利益335百万円(同57.3%増)、当期純利益158百万円(同32.9%増)と減収増益となりました。

各事業別の概況は以下のとおりであります。

<産業用機械事業>

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では7,980百万円(前連結会計年度比2.0%減)でありました。この内、充填機が1,512百万円(同73.1%増)、改造・調整・修理が1,587百万円(同29.8%増)、製剤機が830百万円(同5.6%増)と好調に推移いたしました。他の品目につきましては、一連ラインが1,749百万円(同33.3%減)、部品が774百万円(同14.1%減)、包装機が1,009百万円(同13.2%減)、検査装置517百万円(同10.0%減)の売上となりました。

<工業用ダイヤモンド事業>

工業用ダイヤモンド事業は、上半期の自動車販売の回復を受けて事業売上高として417百万円(前連結会計年度比44.0%増)となりました。主な内訳は人造ダイヤモンド250百万円(同30.7%増)、原石116百万円(同90.4%増)、パウダー46百万円(同31.0%増)であります。

<その他>

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高122百万円(前連結会計年度比28.5%増)であります。

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
産業用機械事業	7,980,931	98.0
（一連ライン）	(1,749,250)	(66.7)
（製剤機）	(830,125)	(105.6)
（充填機）	(1,512,266)	(173.1)
（検査装置）	(517,660)	(90.0)
（包装機）	(1,009,568)	(86.8)
（部品）	(774,481)	(85.9)
（改造・調整・修理）	(1,587,578)	(129.8)
工業用ダイヤモンド事業	417,052	144.0
その他	122,861	128.5
合計	8,520,846	99.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産につきましては、以下のとおり分析しております。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,231百万円となり、742百万円（前連結会計年度比9.9%）増加しました。前渡金は104百万円（同15.2%）減少しましたが、主として翌期に売上予定の仕掛品の増加によりたな卸資産が408百万円（同54.4%）、現金及び預金が340百万円（同13.5%）、受取手形及び売掛金が75百万円（同2.6%）増加したこと等により増加したものであります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、2,858百万円となり、407百万円（前連結会計年度比12.5%）減少しました。投資その他の資産のうち、投資有価証券が514百万円（同32.5%）減少したことが主な要因であります。これは、投資債券の償還期日までの期間が1年以内となり、有価証券に振替わったことや債券の発行体がコールオプションを使用したため償還となったこと等により減少したものであります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、3,112百万円となり、235百万円（前連結会計年度比8.2%）増加しました。前受金が399百万円（同70.9%）減少したものの、支払手形及び買掛金が507百万円（同26.4%）増加、連結子会社が加わったこと等により短期借入金が98百万円（同171.9%）増加したこと等が主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、986百万円となり、53百万円（前連結会計年度比5.8%）増加しました。これも流動負債同様、連結子会社が加わったことにより長期借入金が71百万円（前連結会計年度は残高なし）発生したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、6,990百万円となり、46百万円（前連結会計年度比0.7%）増加となりました。投資有価証券の含み益及び期末為替予約評価益等によるその他の包括利益累計額25百万円（同24.4%）の増加が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金47百万円、投資活動により獲得した資金611百万円、財務活動により使用した資金124百万円の結果、前連結会計年度比440百万円増加し、2,781百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、47百万円（前連結会計年度は1,410百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が341百万円であった他、仕入債務の増加419百万円等により増加したものの、前受金の減少436百万円、たな卸資産の増加322百万円、売上債権の増加44百万円等により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は、611百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入380百万円、有価証券の償還による収入200百万円等により増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、124百万円（前連結会計年度比61.5%減）となりました。これは、配当金の支払額113百万円、自己株式の取得による支出47百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	59.4	58.6	63.2	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	34.6	30.5	32.5	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	868	53.6	—	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	139.4	—	1,609.9	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期末、平成23年3月期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それぞれ記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

当社グループの次期業績につきましては、下記のとおり予想しております。

売上高につきましては、翌期への繰越受注残高が5,464百万円(前連結会計年度比14.4%増)であります。東日本大震災の影響から納期の延期や設備投資計画の見直し等の懸念もあり、通期では9,541百万円(同12.0%増)の見込みであります。

利益面につきましても、引き続き業務の効率化や経費の圧縮に努めてまいる所存であります。経済環境の悪化による収益面への影響も予想され、通期の営業利益は214百万円(同18.1%減)、経常利益も253百万円(同24.3%減)と増収減益を見込んでおります。

①平成24年3月期 連結業績見通し

売上高	9,541 百万円	前連結会計年度比12.0%増
営業利益	214 百万円	同 18.1%減
経常利益	253 百万円	同 24.3%減
当期純利益	107 百万円	同 32.4%減
1株当たり当期純利益	14円48銭	同 △6円83銭

②平成24年3月期 個別業績見通し

売上高	8,423 百万円	前事業年度比 12.0%増
経常利益	228 百万円	同 8.5%増
当期純利益	120 百万円	同 1.6%増
1株当たり当期純利益	16円22銭	同 +0円34銭

(注)上表①、②の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の再投資に備えた内部留保とともに、株主への還元としての剰余金配当を基本とした配当政策を実施する方針であります。

内部留保の用途につきましては、大きな構造変革の潮流にある医薬品関連業界に対して、新規商品・システムの開発、拠点の拡充に加えて、M&A等も視野に入れた積極投資を展開していく考えであります。

剰余金配当につきましては、継続的かつ安定的配当を基本方針に、従来1株当たり15～20円の普通配当を継続して

まいりましたが、当連結会計年度におきましても、従来通り、1株当たり15円の普通配当を実施することといたしました。この結果、当連結会計年度の配当性向は、70.4%となりました。

なお、次連結会計年度におきましても、計画数値の達成を前提として、同水準の配当を継続実施する予定でありませ

(5) 事業等のリスク

(a) 医薬品・化粧品業界への依存について

当社グループは医薬品・化粧品業界を主要販売先としており、当連結会計年度におけるこれらの業界向け売上高はゼネコン及びリース会社経由を含め、全体の約8割強を占めております。

医薬品・化粧品業界は、従来安定的な設備投資を行っており、今後も高齢化社会の到来等の要因で、中長期的には一定水準の設備投資は期待できますが、相対的に低採算となる後発薬の設備投資の増加や業者間の競争の激化などに加えて、景気悪化によるユーザーの設備投資計画の延期等、収益性の面では一層厳しさを増す可能性があります。

(b) 検収時期のズレ込みについて

当社グループの産業用機械事業では顧客による動作・品質の確認（検収）が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定時期と異なる場合があります、大型案件の場合、当社グループの期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社ミューチュアル)、子会社5社により構成されており、医薬品業界、化粧品業界、食品業界向けの包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を主たる業務としている他、工業用ダイヤモンドの販売、包装資材の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① 産業用機械事業

当社におきまして、一連ライン(※)・製剤機・充填機・検査装置・包装機・部品の改良・製造・販売を行っている他、これらに関係する改造・調整・修理も行っております。子会社株式会社ウイストでは、充填機等を製造し、主に当社を通じて販売しております。また、子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社では総合的な医薬品製造設備の設計、監修等を行っております。海外子会社のMutual(Thailand)Co.,Ltd.では包装機械等を製造し、日本へ輸出するとともに、海外販売の展開も推進しております。なお、昨年8月に子会社化した三晴精機株式会社においては、包装機関連設備等を製造しており、連携強化を図っております。

(※) 当社グループでは、産業用機械を単体で販売するだけでなく、複数機械を組合せてシステム化した連続工程設備を販売しており、その大部分が医薬品・化粧品業界向けの固形製剤包装ライン(錠剤計数包装・PTP包装)・注射剤(アンプル・バイアル)充填包装ライン・クリーム充填ライン等、医薬品・化粧品業界向けのものであります。

なお、当社グループでは、当該生産工程ラインの全工程だけではなく、2台以上の機械を組合せた設備も一連ライン売上として区分しております。

② 工業用ダイヤモンド事業

当社におきまして、主に自動車業界及び半導体業界向けに工業用ダイヤモンドの販売をしております。

③ その他

子会社日伊包装株式会社におきまして、包装用資材の製造を行い、その製品を当社が販売しております。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
日伊包装株式会社	兵庫県伊丹市	30	その他	88.3	当社取扱包装資材を製造 役員の兼任 4名	
株式会社ウイスト	京都府相楽郡	10	産業用機械事業	50.0 [50.0]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任 4名	※2
ファーマリード・ エンジニアリング 株式会社	大阪府大阪市	10	産業用機械事業	50.0 [50.0]	役員の兼任 4名	※2
Mutual(Thailand) Co.,Ltd.	Samutprakarn, Thailand	69	産業用機械事業	99.999 [0.001]	役員の兼任 1名	
三晴精機株式会社	埼玉県川口市	16	産業用機械事業	79.8 [20.2]	役員の兼任 2名	

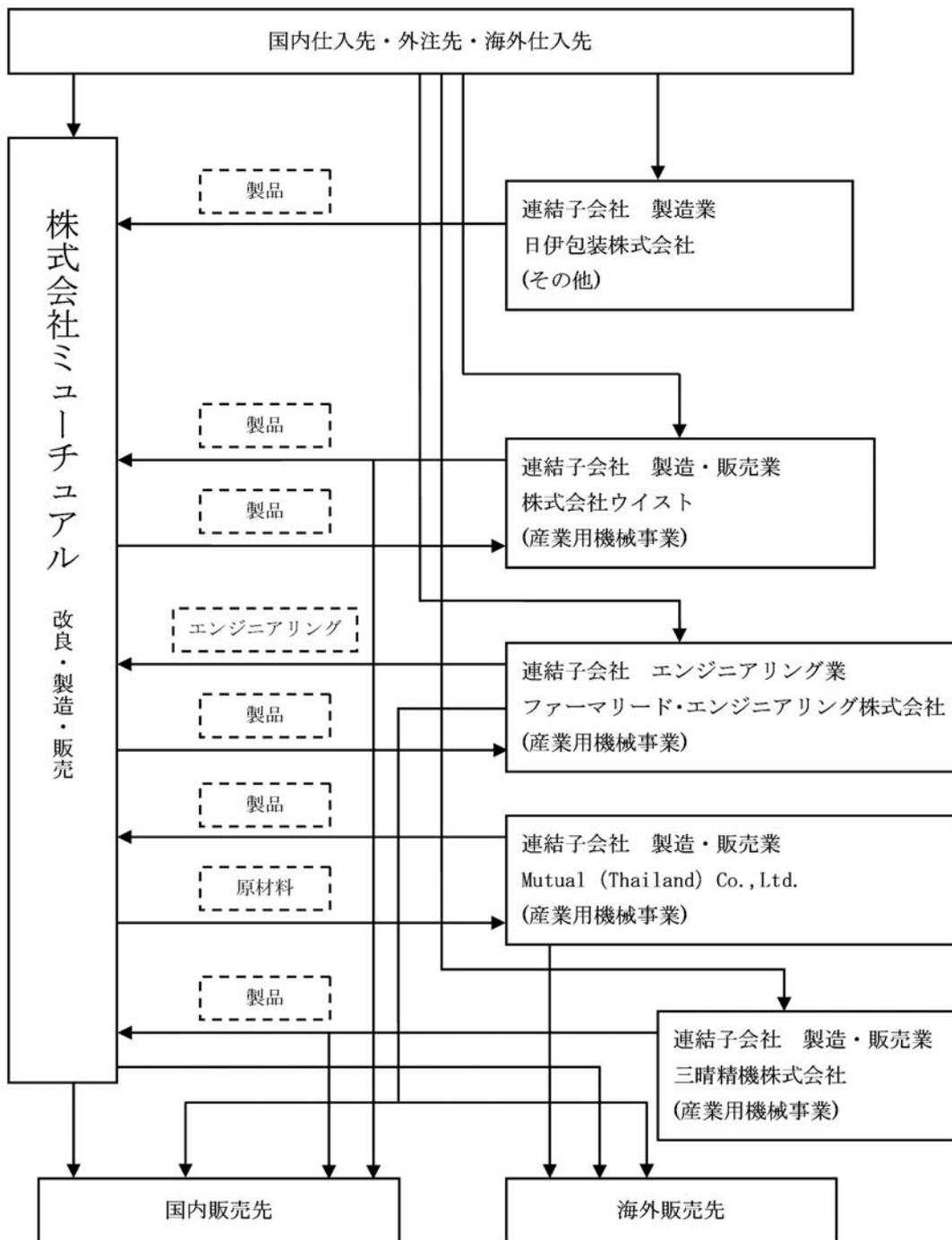
(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。

4. いずれの会社も有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品・化粧品業界を主要ユーザー先として、輸入品・国産品の多機種にわたる製剤・包装関連機械の販売を行っております。その販売活動を通じ、全社に一貫しているモットーは、社名「ミューチュアル」に表されます様にミューチュアリティの精神すなわち“互いに協力する共存の精神”であります。

具体的には、取引先の立場になって考え、行動することが多彩なユーザー・ニーズを満たすことに通じ、これが豊かで安全な消費者の暮らしに繋がって行くという連鎖となって「共に社会に貢献」することを実感できたことを喜びと考えております。

また、株主の皆様ごの期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していくことが、企業にとって最も重要なことであると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://mutual.co.jp>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://mutual.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、日本経済は当面、震災の影響により、工場被災・輸送網の遮断等に加えて、電力安定供給についても不安が長期化する見通しであり、弱含みでの推移となる懸念が大きいと予想されます。海外経済においてもユーロ圏でギリシャに次いでアイルランド・ポルトガルにも財政不安が拡大するなど、予断を許さない環境であります。

当社グループはこのような状況下において、震災復興も含めた医薬品業界の設備投資に係るより広範囲な受注を目指し、グループ企業の総力を結集して収益機会の拡大を図る所存であります。また、国内外への各種展示会への積極参加を通じてグループのプレゼンスを高め、新規ユーザーの獲得やリピーターの拡充を目指すとともに新たなネットワーク作りにも注力してまいります。

対処すべき課題として認識しておりますのは、①受注の増強（新営業体制を構築し、有用な商品・技術情報の提供やサポート力を強化することでユーザーの信頼を高めること）、②利益水準の向上（売上の拡大とともに、新規商品の開発や商品ラインナップの拡充により競争力を強化し、自社ブランド製品の製造能力向上等によりコストの低減を図り、原価の低減を目指すこと）、及び③経営効率化（経営全般を見直し、効率化を推進すること）であり、更なる業績の向上にグループ全社をあげて邁進する所存であります。

また、受注活動拡大の観点から、国内メーカーとの連携を強化しております。昨年、8月に埼玉県川口市に本社を置く三晴精機株式会社に資本参加し連結子会社といたしました。同社とのタイアップ案件は、前年度の3倍に拡大する等連結の成果も着実に現れております。また、その他にも新たな連携先を模索しており、今後の事業拡大の重要なファクターになるものと考えております。併せて、引き続き海外販社や海外メーカーとの業務提携やM&Aなど様々な可能性を追求し、グローバルな営業体制を整え、業容の更なる拡大を実現していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,429	2,865,797
受取手形及び売掛金	2,954,162	3,029,877
有価証券	291,629	349,287
商品及び製品	59,432	50,716
仕掛品	640,736	1,045,547
原材料	51,533	64,251
前渡金	689,069	584,222
繰延税金資産	165,557	156,634
その他	111,945	87,935
貸倒引当金	△1,031	△2,836
流動資産合計	7,488,464	8,231,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	699,756	750,953
減価償却累計額	△368,674	△424,490
建物及び構築物（純額）	331,081	326,463
機械装置及び運搬具	329,658	331,779
減価償却累計額	△303,231	△308,677
機械装置及び運搬具（純額）	26,426	23,101
土地	380,723	476,274
建設仮勘定	9,248	2,556
その他	89,885	109,898
減価償却累計額	△74,161	△87,723
その他（純額）	15,723	22,174
有形固定資産合計	763,203	850,570
無形固定資産		
のれん	—	41,078
その他	18,967	19,859
無形固定資産合計	18,967	60,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,373	1,068,064
長期貸付金	45,222	—
繰延税金資産	258,669	232,070
長期預金	201,500	201,500
その他	396,676	445,647
貸倒引当金	△1,058	△648
投資その他の資産合計	2,483,384	1,946,632
固定資産合計	3,265,556	2,858,139
資産合計	10,754,020	11,089,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921,492	2,428,914
短期借入金	57,000	155,000
1年内返済予定の長期借入金	—	19,920
未払法人税等	21,737	105,962
前受金	563,558	164,132
賞与引当金	93,346	82,040
役員賞与引当金	3,000	3,897
その他	217,484	152,988
流動負債合計	2,877,619	3,112,855
固定負債		
長期借入金	—	71,780
退職給付引当金	318,122	281,413
役員退職慰労引当金	60,923	65,697
長期未払金	536,567	536,567
負ののれん	17,151	8,575
その他	—	22,609
固定負債合計	932,765	986,644
負債合計	3,810,384	4,099,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,800,588	5,608,297
自己株式	△479,853	△288,887
株主資本合計	6,686,409	6,685,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,407	128,105
繰延ヘッジ損益	△10,711	3,403
為替換算調整勘定	△933	△1,178
その他の包括利益累計額合計	104,762	130,330
少数株主持分	152,464	174,659
純資産合計	6,943,636	6,990,074
負債純資産合計	10,754,020	11,089,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	8,532,549	8,520,846
売上原価	※2 6,822,340	※2 6,659,730
売上総利益	1,710,208	1,861,115
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,545,365	※1, ※2 1,599,044
営業利益	164,843	262,070
営業外収益		
受取利息	35,949	29,793
受取配当金	21,344	22,583
負ののれん償却額	8,575	8,575
為替差益	3,797	653
助成金収入	—	9,365
その他	9,758	5,904
営業外収益合計	79,425	76,875
営業外費用		
支払利息	876	1,699
投資有価証券評価損	29,490	1,710
その他	882	437
営業外費用合計	31,248	3,847
経常利益	213,021	335,098
特別利益		
貸倒引当金戻入額	286	435
賞与引当金戻入額	4,434	13,925
固定資産売却益	—	※3 2,111
特別利益合計	4,721	16,473
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,087	※4 3,359
固定資産売却損	—	※5 74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,036
特別損失合計	3,087	10,470
税金等調整前当期純利益	214,655	341,101
法人税、住民税及び事業税	92,386	143,750
法人税等調整額	827	11,783
法人税等合計	93,213	155,534
少数株主損益調整前当期純利益	—	185,567
少数株主利益	1,918	26,715
当期純利益	119,523	158,851

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	185,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10,528
繰延ヘッジ損益	—	14,114
為替換算調整勘定	—	△244
その他の包括利益合計	—	※2 24,398
包括利益	—	※1 209,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	184,420
少数株主に係る包括利益	—	25,545

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	669,700	669,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,700	669,700
資本剰余金		
前期末残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	695,975	695,975
利益剰余金		
前期末残高	5,873,388	5,800,588
当期変動額		
剰余金の配当	△192,320	△112,728
当期純利益	119,523	158,851
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	—	△238,414
当期変動額合計	△72,800	△192,291
当期末残高	5,800,588	5,608,297
自己株式		
前期末残高	△391,137	△479,853
当期変動額		
自己株式の取得	△88,729	△47,448
自己株式の処分	12	—
自己株式の消却	—	238,414
当期変動額合計	△88,716	190,965
当期末残高	△479,853	△288,887
株主資本合計		
前期末残高	6,847,926	6,686,409
当期変動額		
剰余金の配当	△192,320	△112,728
当期純利益	119,523	158,851
自己株式の取得	△88,729	△47,448
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	△161,516	△1,325
当期末残高	6,686,409	6,685,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△54,062	116,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,470	11,698
当期変動額合計	170,470	11,698
当期末残高	116,407	128,105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,726	△10,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,437	14,114
当期変動額合計	△16,437	14,114
当期末残高	△10,711	3,403
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△933	△244
当期変動額合計	△933	△244
当期末残高	△933	△1,178
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△48,336	104,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,098	25,568
当期変動額合計	153,098	25,568
当期末残高	104,762	130,330
少数株主持分		
前期末残高	148,802	152,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,661	22,195
当期変動額合計	3,661	22,195
当期末残高	152,464	174,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	6,948,393	6,943,636
当期変動額		
剰余金の配当	△192,320	△112,728
当期純利益	119,523	158,851
自己株式の取得	△88,729	△47,448
自己株式の処分	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,760	47,763
当期変動額合計	△4,756	46,438
当期末残高	6,943,636	6,990,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,655	341,101
減価償却費	50,294	45,744
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,490	1,710
固定資産除却損	3,087	3,359
のれん償却額	—	4,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,051	△13,415
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	897
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,175	△38,267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,774	4,774
受取利息及び受取配当金	△57,294	△52,376
支払利息	876	1,699
負ののれん償却額	△8,575	△8,575
売上債権の増減額 (△は増加)	1,521,126	△44,289
前受金の増減額 (△は減少)	352,915	△436,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	698,933	△322,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,002,639	419,355
前渡金の増減額 (△は増加)	△293,212	104,847
その他	152,560	△90,111
小計	1,625,632	△76,892
利息及び配当金の受取額	59,379	45,481
利息の支払額	△876	△1,714
法人税等の支払額	△273,864	△14,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410,270	△47,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△189,900	△189,900
定期預金の払戻による収入	689,900	291,850
有価証券の取得による支出	△3,117	△80,567
有価証券の償還による収入	202,315	200,000
有形固定資産の取得による支出	△115,648	△18,074
投資有価証券の取得による支出	△148,599	△47,250
投資有価証券の償還による収入	100,000	380,000
貸付けによる支出	△47,000	△456,500
貸付金の回収による収入	32,836	501,775
保険積立金の積立による支出	△24,726	△25,793
保険積立金の解約による収入	14,479	—
差入保証金の差入による支出	△1,507	△5,019
差入保証金の回収による収入	18,791	724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27,243
その他	46,523	32,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,346	611,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,000	28,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△85,587
配当金の支払額	△192,415	△113,859
少数株主への配当金の支払額	△2,850	△3,350
自己株式の取得による支出	△89,224	△47,885
その他	9	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,481	△124,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,661,635	440,368
現金及び現金同等物の期首残高	679,894	2,341,529
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,529	2,781,897

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 日伊包装株式会社 株式会社ウイスト ファーマリード・エンジニアリング株式会社 Mutual (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 日伊包装株式会社 株式会社ウイスト ファーマリード・エンジニアリング株式会社 Mutual (Thailand) Co., Ltd. 三晴精機株式会社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちファーマリード・エンジニアリング株式会社及びMutual (Thailand) Co., Ltd. の決算日はそれぞれ1月31日、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちファーマリード・エンジニアリング株式会社及び三晴精機株式会社の決算日は1月31日、Mutual (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ)その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定できないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法により評価しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 ：主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>原材料：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ)その他有価証券で時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ)その他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ取引 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務・外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,304千円、税金等調整前当期純利益は8,341千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、15,643千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、19,946千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
—	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">210,243</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">473,061</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,928</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,293</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,774</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,246</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">16,246千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,673千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	471千円	サービス費	210,243	給与及び賞与	473,061	賞与引当金繰入額	47,928	役員賞与引当金繰入	3,000	退職給付費用	13,293	役員退職慰労引当金繰入額	4,774	研究開発費	16,246	建物及び構築物	2,673千円	機械装置及び運搬具	85	その他	328	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">216,896</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">461,956</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,507</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,956</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,774</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,190</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">6,190千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,646千円	サービス費	216,896	給与及び賞与	461,956	賞与引当金繰入額	40,507	役員賞与引当金繰入	3,897	退職給付費用	23,956	役員退職慰労引当金繰入額	4,774	研究開発費	6,190	機械装置及び運搬具	2,111千円	機械装置及び運搬具	3,244千円	その他	114	機械装置及び運搬具	74千円
貸倒引当金繰入額	471千円																																														
サービス費	210,243																																														
給与及び賞与	473,061																																														
賞与引当金繰入額	47,928																																														
役員賞与引当金繰入	3,000																																														
退職給付費用	13,293																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,774																																														
研究開発費	16,246																																														
建物及び構築物	2,673千円																																														
機械装置及び運搬具	85																																														
その他	328																																														
貸倒引当金繰入額	1,646千円																																														
サービス費	216,896																																														
給与及び賞与	461,956																																														
賞与引当金繰入額	40,507																																														
役員賞与引当金繰入	3,897																																														
退職給付費用	23,956																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,774																																														
研究開発費	6,190																																														
機械装置及び運搬具	2,111千円																																														
機械装置及び運搬具	3,244千円																																														
その他	114																																														
機械装置及び運搬具	74千円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 272,621千円

少数株主に係る包括利益 6,511

計 279,132

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 175,063千円

繰延ヘッジ損益 △16,437

為替換算調整勘定 △933

計 157,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,320	—	—	8,320
合計	8,320	—	—	8,320
自己株式				
普通株式(注)	627	177	0	805
合計	627	177	0	805

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加177千株は、主に市場買付による増加177千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,320	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,728	利益剰余金	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,320	—	400	7,920
合計	8,320	—	400	7,920
自己株式				
普通株式（注）	805	98	400	503
合計	805	98	400	503

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加98千株は、主に市場買付による増加98千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、消却による減少400千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,728	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,247	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,525,429	現金及び預金勘定 2,865,797
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 183,900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 83,900
現金及び現金同等物 <u>2,341,529</u>	現金及び現金同等物 <u>2,781,897</u>

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、規約型確定給付企業年金制度を導入しております。	退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、規約型確定給付企業年金制度を導入しております。
2. 退職給付債務に関する事項	(千円)	(千円)
	退職給付債務 549,712	退職給付債務 563,292
	年金資産残高 231,590	年金資産残高 281,878
	退職給付引当金 <u>318,122</u>	退職給付引当金 <u>281,413</u>
3. 退職給付費用に関する事項	(千円)	(千円)
	勤務費用 24,928	勤務費用 44,913
	退職給付費用 <u>24,928</u>	退職給付費用 <u>44,913</u>
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	簡便法により退職給付債務を計算しております。	同 左

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

産業用機械部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

前連結会計年度より、タイに子会社Mutual(Thailand)Co.,Ltd.を設立しておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	4,086	167,536	2,712	174,335
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,532,549
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.0	2.0	0.0	2.0

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、産業用機械事業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせるリスクが乏しいものと考えられますので、記載は省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報につきましては、2ページ「経営成績」(1)経営成績に関する分析の事業別概況の販売実績表中に製品・サービス別の販売実績を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	計
8,181,466	338,558	820	8,520,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上を占める特定のユーザーはありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

産業用機械事業において、新規連結子会社の取得に伴い、のれんを45,642千円計上しております。当連結会計年度においては、4,564千円を償却し、連結会計年度末の未償却残高は41,078千円であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

産業用機械事業において、負ののれんを償却し、8,575千円の償却益が発生しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 903円65銭 1株当たり当期純利益 15円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 918円96銭 1株当たり当期純利益 21円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	119,523	158,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,523	158,851
期中平均株式数(千株)	7,608	7,453

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,809	2,596,245
受取手形	1,223,257	838,923
売掛金	1,577,381	1,805,555
有価証券	211,108	211,497
商品	56,971	47,692
仕掛品	557,177	898,424
原材料	44,468	41,026
前渡金	691,169	584,222
繰延税金資産	149,138	137,190
その他	112,958	82,240
貸倒引当金	△282	△264
流動資産合計	6,874,158	7,242,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	507,908	519,505
減価償却累計額	△270,838	△293,377
建物(純額)	237,070	226,128
構築物	3,953	3,953
減価償却累計額	△3,824	△3,879
構築物(純額)	128	73
機械及び装置	209,521	195,623
減価償却累計額	△188,544	△182,433
機械及び装置(純額)	20,977	13,190
車両運搬具	8,625	7,899
減価償却累計額	△7,815	△6,034
車両運搬具(純額)	810	1,865
工具、器具及び備品	71,804	71,135
減価償却累計額	△59,473	△62,866
工具、器具及び備品(純額)	12,330	8,268
土地	248,253	248,253
リース資産	—	5,589
減価償却累計額	—	△1,117
リース資産(純額)	—	4,471
建設仮勘定	3,224	2,556
有形固定資産合計	522,794	504,807
無形固定資産		
借地権	7,968	7,968
ソフトウェア	503	282
その他	2,295	2,295
無形固定資産合計	10,767	10,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,956	925,140
関係会社株式	405,487	460,093
出資金	13,400	13,400
従業員に対する長期貸付金	28,706	8,410
破産更生債権等	526	594
長期前払費用	1,104	600
繰延税金資産	252,361	224,156
保険積立金	298,526	322,638
長期預金	201,500	201,500
その他	72,065	69,956
貸倒引当金	△994	△596
投資その他の資産合計	2,645,640	2,225,895
固定資産合計	3,179,203	2,741,249
資産合計	10,053,361	9,984,005
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,201,450	1,159,851
買掛金	609,119	1,043,948
未払金	107,934	37,729
未払費用	39,123	44,041
未払法人税等	1,192	56,251
前受金	533,718	144,632
預り金	7,009	8,306
賞与引当金	79,000	64,000
その他	19,174	1
流動負債合計	2,597,722	2,558,763
固定負債		
退職給付引当金	300,163	259,997
リース債務	—	4,507
長期未払金	536,567	536,567
資産除去債務	—	12,368
固定負債合計	836,731	813,441
負債合計	3,434,454	3,372,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	554,929	322,183
利益剰余金合計	5,614,429	5,381,683
自己株式	△479,853	△288,887
株主資本合計	6,500,250	6,458,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,367	149,927
繰延ヘッジ損益	△10,711	3,403
評価・換算差額等合計	118,656	153,330
純資産合計	6,618,907	6,611,801
負債純資産合計	10,053,361	9,984,005

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,978,140	7,523,252
売上原価		
商品期首たな卸高	66,719	56,971
当期製品製造原価	6,270,799	5,702,986
当期商品仕入高	214,677	317,109
合計	6,552,195	6,077,067
商品期末たな卸高	56,971	47,692
商品及び製品売上原価	6,495,224	6,029,374
売上総利益	1,482,915	1,493,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151,282	168,815
給料及び手当	380,295	356,201
賞与	45,960	34,720
退職給付費用	12,283	22,762
賞与引当金繰入額	45,422	37,302
法定福利費	79,813	74,692
福利厚生費	37,849	25,591
旅費及び交通費	85,028	91,232
通信費	19,433	19,176
交際費	30,433	28,548
保険料	13,353	10,473
賃借料	72,350	73,016
減価償却費	20,690	16,840
研究開発費	16,246	6,121
広告宣伝費	32,756	37,985
支払手数料	44,057	52,211
サービス費	177,379	188,322
その他	85,546	99,031
販売費及び一般管理費合計	1,350,184	1,343,046
営業利益	132,731	150,831
営業外収益		
受取利息	3,247	4,917
有価証券利息	20,014	13,293
受取配当金	25,751	27,365
為替差益	3,797	1,040
経営指導料	—	10,200
その他	14,939	3,813
営業外収益合計	67,749	60,630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	24	179
自己株式取得費用	495	437
投資有価証券評価損	27,290	—
その他	51	0
営業外費用合計	27,862	617
経常利益	172,619	210,844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	156	20
賞与引当金戻入額	4,210	13,371
固定資産売却益	—	2,111
特別利益合計	4,366	15,503
特別損失		
固定資産除却損	459	177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,359
特別損失合計	459	4,537
税引前当期純利益	176,525	221,810
法人税、住民税及び事業税	63,816	87,000
法人税等調整額	14,302	16,414
法人税等合計	78,119	103,414
当期純利益	98,406	118,396

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	5,330,449	90.9	5,711,841	91.6
II 労務費		404,384	6.9	393,304	6.3
III 経費		128,259	2.2	127,917	2.1
当期総製造費用		5,863,093	100.0	6,233,063	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,147,503		557,177	
合計		7,010,596		6,790,241	
期末仕掛品たな卸高		557,177		898,424	
他勘定振替高	※ 2	182,620		188,829	
当期製品製造原価		6,270,799		5,702,986	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、仕掛品・売上原価等に配賦しております。

同 左

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費 (千円)	57,806	60,149
減価償却費 (千円)	17,405	16,441
外注加工費 (千円)	4,878	2,679

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
サービス費 (千円)	177,379	188,322
研究開発費 (千円)	5,240	507
合計 (千円)	182,620	188,829

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	669,700	669,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	695,975	695,975
資本剰余金合計		
前期末残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,500	39,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,020,000	5,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	648,846	554,929
当期変動額		
剰余金の配当	△192,320	△112,728
当期純利益	98,406	118,396
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	—	△238,414
当期変動額合計	△93,917	△232,746
当期末残高	554,929	322,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,708,346	5,614,429
当期変動額		
剰余金の配当	△192,320	△112,728
当期純利益	98,406	118,396
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	—	△238,414
当期変動額合計	△93,917	△232,746
当期末残高	5,614,429	5,381,683
自己株式		
前期末残高	△391,137	△479,853
当期変動額		
自己株式の取得	△88,729	△47,448
自己株式の処分	12	—
自己株式の消却	—	238,414
当期変動額合計	△88,716	190,965
当期末残高	△479,853	△288,887
株主資本合計		
前期末残高	6,682,884	6,500,250
当期変動額		
剰余金の配当	△192,320	△112,728
当期純利益	98,406	118,396
自己株式の取得	△88,729	△47,448
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	△182,633	△41,780
当期末残高	6,500,250	6,458,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,325	129,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,693	20,559
当期変動額合計	135,693	20,559
当期末残高	129,367	149,927
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,726	△10,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,437	14,114
当期変動額合計	△16,437	14,114
当期末残高	△10,711	3,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△599	118,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,255	34,674
当期変動額合計	119,255	34,674
当期末残高	118,656	153,330
純資産合計		
前期末残高	6,682,285	6,618,907
当期変動額		
剰余金の配当	△192,320	△112,728
当期純利益	98,406	118,396
自己株式の取得	△88,729	△47,448
自己株式の処分	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,255	34,674
当期変動額合計	△63,377	△7,106
当期末残高	6,618,907	6,611,801

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・新代表取締役

代表取締役社長 榎本 洋 (現 取締役海外部長)

・退任予定代表取締役

代表取締役会長 三浦 隆

代表取締役社長 三浦 浩一

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務執行役員取締役営業本部長 甲木 宏明 (常勤監査役 就任予定)

取締役営業副本部長 杉崎 扶三男

・新任監査役候補

甲木 宏明 (現 常務執行役員取締役営業本部長)

③就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。